



(財) 財務会計基準機構会員

平成20年2月期 決算短信

平成20年4月8日

上場会社名 岡谷鋼機株式会社 上場取引所 名証第一部
 コード番号 7485 URL <http://www.okaya.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 岡谷 篤一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画部長 (氏名) 稲生 豊 TEL (052) 204 - 8133
 定時株主総会開催予定日 平成20年5月22日 配当支払開始予定日 平成20年5月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年5月23日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年2月期の連結業績 (平成19年3月1日～平成20年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20年2月期	887,160 (6.4)	14,644 (△ 6.4)	16,319 (△ 5.8)	8,285 (△11.2)
19年2月期	833,954 (11.8)	15,642 (26.7)	17,331 (25.9)	9,329 (△ 8.4)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年2月期	169 33	163 84	7.8	3.7	1.7
19年2月期	190 53	181 44	8.8	3.9	1.9

(参考) 持分法投資損益 20年2月期 581百万円 19年2月期 561百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年2月期	432,360	105,602	22.6	1,994 58
19年2月期	459,975	122,792	25.2	2,367 36

(参考) 自己資本 20年2月期 97,508百万円 19年2月期 115,867百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金および現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年2月期	862	△ 5,180	5,322	8,836
19年2月期	4,992	△ 9,080	5,075	7,588

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (連結)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年2月期	11 00	12 00	23 00	1,125	12.1	1.1
20年2月期	12 00	12 00	24 00	1,173	14.2	1.1
21年2月期(予想)	12 00	13 00	25 00		13.6	

3. 平成21年2月期の連結業績予想 (平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
中間期	450,000 (1.3)	7,000 (△ 9.7)	7,500 (△15.7)	4,000 (△ 3.1)	81 82
通期	920,000 (3.7)	15,000 (2.4)	16,000 (△ 2.0)	9,000 (8.6)	184 10

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
- ② ①以外の変更： 無
- 〔(注)詳細は、10 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- | | | | |
|--------|-------------|--------|-------------|
| 20年2月期 | 48,944,480株 | 19年2月期 | 48,944,480株 |
|--------|-------------|--------|-------------|
- ② 期末自己株式数
- | | | | |
|--------|---------|--------|------|
| 20年2月期 | 57,815株 | 19年2月期 | 785株 |
|--------|---------|--------|------|

(参考)個別業績の概要

1. 平成20年2月期の個別業績（平成19年3月1日～平成20年2月29日）

(1) 個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月期	718,061	(6.1)	8,753	(△1.8)	11,178	(4.1)	5,946	(13.8)
19年2月期	676,848	(14.1)	8,915	(42.3)	10,733	(35.9)	5,225	(△5.1)

	1株当たり 当期純利益	
	円	銭
20年2月期	121	51
19年2月期	106	72

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年2月期	357,534		83,446		23.3	1,706	93	
19年2月期	393,226		104,763		26.6	2,140	48	

(参考)自己資本 20年2月期 83,446百万円 19年2月期 104,763百万円

2. 平成21年2月期の個別業績予想（平成20年3月1日～平成21年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	360,000	(△0.1)	3,500	(△21.7)	4,500	(△28.8)	3,000	(△9.1)	61	37
通期	730,000	(1.7)	8,000	(△8.6)	9,500	(△15.0)	6,000	(0.9)	122	73

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想等を含む「経営成績」につきましては、3ページ以降をご覧ください。

経営成績および財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な設備投資と輸出に支えられ、戦後最長の拡大を続けてきましたが、米国におけるサブプライムローン問題の顕在化、国内における改正建築基準法の施行等により、年央から減速傾向となったものの、緩やかな拡大基調を維持しました。

このような環境下にあって、連結売上高は、8,871 億円で前期比 6.4%の増収となりました。

事業の種類別の営業の状況は次のとおりであります。

<鉄鋼>

鉄鋼・特殊鋼分野では、国内は、自動車・産業機械・造船・デジタル家電向けが引き続き好調に推移し、改正建築基準法の影響により年度後半に建設向けが減少しましたが、価格上昇もあり増収となりました。

輸出は、米国向けが減少したものの、アジア向けが好調で、全体では増加しました。

鉄鋼部門は、前期比 12%増収の 4,145 億円の売上高となりました。

<情報・電機>

非鉄金属分野では、国際相場が前年よりさらに高値圏で推移し、自動車・デジタル家電向けの堅調な需要もあり、コンデンサー、リードフレーム等の電子部材を中心に増加しました。

エレクトロニクス分野では、車載および通信機器用半導体が増加し、電気機器はほぼ横ばいとなりましたが、液晶モジュールの輸出は減少し、全体では微減となりました。

情報・電機部門は、前期比 10%増収の 1,691 億円の売上高となりました。

<産業資材>

メカトロ分野では、建機・工作機械・航空機向け需要は堅調で、海外向け設備・部品も増加しましたが、自動車向け設備投資が低調であり、ほぼ横ばいとなりました。

化成品分野では、自動車関連向けは好調に推移しましたが、住宅関連は減少しました。

産業資材部門は、前期比 2%増収の 2,322 億円の売上高となりました。

<生活産業>

配管住設分野では、公共エネルギー関連の引き続き堅調な設備需要および価格上昇により増収となりました。

建設分野では、子会社の譲渡および建築関連資材の減少により、大幅な減収となりました。

食品分野では、水産物は増加したものの、畜産品・食肉加工品が大幅に減少し、減収となりました。

生活産業部門は、前期比 11%減収の 712 億円の売上高となりました。

事業区分別内訳

(単位：百万円、単位未満切捨て)

事業区分	当連結会計年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日		前連結会計年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
鉄 鋼	414,576	46.7 %	370,243	44.4 %	44,333	12.0 %
情報・電機	169,175	19.1	154,565	18.5	14,610	9.5
産業資材	232,203	26.2	228,743	27.4	3,460	1.5
生活産業	71,203	8.0	80,402	9.7	△ 9,198	△ 11.4
合 計	887,160	100.0	833,954	100.0	53,205	6.4

損益につきましては、売上原価ならびに販売費および一般管理費の増加もあり、営業利益は146億44百万円(前期比6.4%減)、経常利益は163億19百万円(前期比5.8%減)となりました。当期純利益は、82億85百万円(前期比11.2%減)となりました。

なお、当期において、国内では、6月に、商社活動の経営品質向上を目的としたISO9001:2000(品質マネジメントシステム)について、豊田本部・大阪店に引き続き、東京本店・名古屋本店においても認証を取得いたしました。

8月には、鋼板販売を強化するため、「ミワ鋼材株式会社」の株式を取得し、子会社といたしました。

9月には、北海道地区における地域密着型の営業基盤を強化するため、東京本店北海道支店を分社し、「岡谷鋼機北海道株式会社」を設立いたしました。

11月には、経営資源の有効活用と業務効率化を図るため、情報・電機事業の子会社2社について、本年3月に合併することを決定いたしました。

12月には、九州地区において地域に密着した営業体制を整えるため、大阪店九州支店の事業を子会社に譲渡することを決定し、本年3月に「岡谷鋼機九州株式会社」として営業を開始いたしました。

海外では、4月に、日系自動車関連企業対応として、カナダ岡谷鋼機に「ケンブリッジ支店」を開業いたしました。

5月には、タイ国バンコク市に、100%出資の商社現地法人として「タイ岡谷鋼機」を設立いたしました。

12月には、メキシコ・ティファナ市に、日系液晶テレビメーカー向けプレス部品の製造子会社「メックス・オカヤ・ティー・エヌ」を設立し、これに先立ち、9月に、持株会社「メックス・オカヤ・ティー・エヌ(U.S.A.)」を米国サンディエゴ市に設立いたしました。

1月には、インド・ニューデリー市に、商社現地法人として「インド岡谷鋼機」を設立いたしました。

また、当社は、「岡谷鋼機グループ環境方針」を制定し、地球環境の保全と経済社会の持続的な発展を念頭に置いた事業活動を推進するとともに、平成13年度より「緑の募金」を継続して実施し、当期には、募金機能付自動販売機「ハートフルベンダー」を事業所内に設置するなど、社会貢献活動にも積極的に取り組んでおります。

(3) 平成20年度の見通し

今後の見通しにつきましては、原油など資源価格の高騰に加え、金融・資本市場の混乱が米国経済の先行き不安を生み、停滞感が広がっております。

このような経済環境において、当社グループの平成20年度の連結売上高は、9,200億円を予想しております。

経常利益は160億円、当期純利益は90億円を見込んでおります。

2. 財政状態

当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金および現金同等物は、投資活動による支出超過を営業活動による収入超過および借入金により充当した結果、前連結会計年度比12億円(16.4%)増加し、88億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、たな卸資産、前渡金の増加などにより支出は増加しましたが、税金等調整前当期純利益の計上や売上債権の減少などにより収入も増加し、8億円の収入超過となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、投資有価証券の売却などにより収入は増加しましたが、有形固定資産、投資有価証券の取得などにより支出も増加し、51億円の支出超過となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、長期借入金の返済などにより支出は増加しましたが、短期借入金の純増などもあり、53億円の収入超過となりました。

3. 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を企業経営の重要政策の一つと考えており、競争力を維持・強化して株主資本の充実に努めつつ、配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当は、1株当たり12円とする予定で、中間配当金を加えますと年間24円となります。また、次期の配当につきましては、当期比1円の増配となる年間25円を予定しております。

企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年5月31日提出)における「事業の内容(事業系統図)」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

経営方針

1. 会社の経営基本方針

2. 目標とする経営指標

上記の内容につきましては、平成19年2月期決算短信(平成19年4月10日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

http://www.okaya.co.jp/ir/reports/financial/19_2_RenketuKessan2.pdf

(名古屋証券取引所ホームページ)

<http://www.nse.or.jp>

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円、単位未満切捨て)

科 目	当連結会計年度 H20.2.29現在	前連結会計年度 H19.2.28現在	増 減 額	科 目	当連結会計年度 H20.2.29現在	前連結会計年度 H19.2.28現在	増 減 額
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	265,536	259,723	5,813	流動負債	252,790	250,148	2,641
現金および預金	8,969	7,744	1,224	支払手形および 買掛金	134,019	134,382	△ 362
受取手形および 売掛金	197,159	199,225	△ 2,066	1年以内償還予定社債	110	110	—
有価証券	21	1	20	短期借入金	108,012	105,327	2,685
たな卸資産	42,879	38,527	4,352	未払法人税等	3,368	2,663	705
繰延税金資産	1,246	1,578	△ 331	繰延税金負債	7	33	△ 26
その他	16,060	13,535	2,524	賞与引当金	1,075	1,072	2
貸倒引当金	△ 801	△ 889	88	役員賞与引当金	—	60	△ 60
				その他	6,196	6,499	△ 302
				固定負債	73,968	87,033	△ 13,065
				社 債	—	110	△ 110
				長期借入金	35,700	32,334	3,366
				繰延税金負債	33,991	50,693	△ 16,701
				退職給付引当金	1,863	1,880	△ 17
				役員退職引当金	645	571	73
				その他	1,766	1,443	323
固定資産	166,823	200,251	△ 33,427	負債合計	326,758	337,182	△ 10,423
有形固定資産	40,962	32,474	8,487	(純資産の部)			
建物および構築物	13,439	12,231	1,208	株主資本	52,850	45,817	7,033
機械装置および 運搬具	5,423	3,847	1,575	資 本 金	9,128	9,128	—
土地	14,371	12,785	1,585	資本剰余金	7,798	7,798	—
建設仮勘定	5,442	1,427	4,015	利益剰余金	36,003	28,891	7,111
その他	2,285	2,181	103	自己株式	△ 79	△ 1	△ 78
無形固定資産	2,169	2,468	△ 298	評価・換算差額等	44,658	70,050	△ 25,391
投資その他の資産	123,691	165,308	△ 41,617	その他有価証券評価差額金	44,806	70,827	△ 26,020
投資有価証券	109,619	155,368	△ 45,748	繰延ヘッジ損益	△ 14	28	△ 43
長期貸付金	629	988	△ 359	為替換算調整勘定	△ 134	△ 806	672
繰延税金資産	664	733	△ 69	少数株主持分	8,093	6,925	1,167
その他	16,514	10,540	5,973				
貸倒引当金	△ 3,735	△ 2,322	△ 1,413	純資産合計	105,602	122,792	△ 17,190
資産合計	432,360	459,975	△ 27,614	負債および純資産合計	432,360	459,975	△ 27,614

連結損益計算書

(単位：百万円、単位未満切捨て)

科 目	当連結会計年度 自平成19年3月1日 至平成20年2月29日		前連結会計年度 自平成18年3月1日 至平成19年2月28日		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
I 売 上 高	887,160	100.0	833,954	100.0	53,206	6.4
II 売 上 原 価	836,099	94.2	782,720	93.9	53,379	6.8
売上総利益	51,060	5.8	51,234	6.1	△ 173	△ 0.3
III 販売費および一般管理費	36,415	4.1	35,591	4.2	824	2.3
営業利益	14,644	1.7	15,642	1.9	△ 998	△ 6.4
IV 営業外収益	5,416	0.6	4,797	0.6	619	12.9
（受取利息および配当金）	(3,936)		(3,576)		(360)	(10.1)
（持分法による投資利益）	(581)		(561)		(20)	(3.6)
（その他）	(898)		(659)		(238)	(36.3)
V 営業外費用	3,742	0.5	3,109	0.4	633	20.4
（支払利息）	(3,090)		(2,481)		(609)	(24.5)
（その他）	(651)		(627)		(23)	(3.8)
経常利益	16,319	1.8	17,331	2.1	△ 1,012	△ 5.8
VI 特別利益	2,977	0.4	285	0.0	2,692	944.6
（固定資産売却益）	(27)		(34)		(△ 6)	
（投資有価証券売却益）	(2,949)		(41)		(2,908)	
（関係会社有価証券売却益）	(-)		(207)		(△ 207)	
（その他）	(-)		(2)		(△ 2)	
VII 特別損失	2,680	0.3	1,507	0.2	1,172	77.8
（固定資産処分損）	(102)		(108)		(△ 6)	
（減損損失）	(272)		(609)		(△ 337)	
（投資有価証券評価損）	(281)		(32)		(248)	
（貸倒引当金繰入額）	(1,892)		(-)		(1,892)	
（製品補償損失）	(-)		(570)		(△ 570)	
（特別退職金）	(125)		(181)		(△ 56)	
（その他）	(6)		(5)		(0)	
税金等調整前当期純利益	16,616	1.9	16,108	1.9	508	3.2
法人税、住民税および事業税	5,623	0.7	4,505	0.5	1,117	24.8
法人税等調整額	1,595	0.2	623	0.1	971	156.0
少数株主利益	1,112	0.1	1,649	0.2	△ 537	△ 32.6
当期純利益	8,285	0.9	9,329	1.1	△ 1,043	△ 11.2

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

(単位:百万円、単位未満切捨て)

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等				少数株主 持 分	純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自己株式	株主資本 合 計	その他有価証券 評 価 差 額 金	繰延ヘッジ 損 益	為替換算 調整勘定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成19年2月28日 残高	9,128	7,798	28,891	△ 1	45,817	70,827	28	△ 806	70,050	6,925	122,792
当 期 の 変 動 額											
剰余金の配当			△ 1,174		△ 1,174				—		△ 1,174
当期純利益			8,285		8,285				—		8,285
自己株式の取得				△ 78	△ 78				—		△ 78
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—	△ 26,020	△ 43	672	△ 25,391	1,167	△ 24,224
当 期 の 変 動 額 合 計	—	—	7,111	△ 78	7,033	△ 26,020	△ 43	672	△ 25,391	1,167	△ 17,190
平成20年2月29日 残高	9,128	7,798	36,003	△ 79	52,850	44,806	△ 14	△ 134	44,658	8,093	105,602

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

(単位:百万円、単位未満切捨て)

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等				少数株主 持 分	純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自己株式	株主資本 合 計	その他有価証券 評 価 差 額 金	繰延ヘッジ 損 益	為替換算 調整勘定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成18年2月28日 残高	9,128	7,798	20,848	△ 0	37,774	60,975	—	△ 1,656	59,319	5,237	102,331
当 期 の 変 動 額											
剰余金の配当			△ 1,126		△ 1,126				—		△ 1,126
取締役賞与金			△ 77		△ 77				—		△ 77
当期純利益			9,329		9,329				—		9,329
自己株式の取得				△ 82	△ 82				—		△ 82
自己株式の処分			△ 82	82	—				—		—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—	9,852	28	850	10,730	1,688	12,419
当 期 の 変 動 額 合 計	—	—	8,043	△ 0	8,042	9,852	28	850	10,730	1,688	20,461
平成19年2月28日 残高	9,128	7,798	28,891	△ 1	45,817	70,827	28	△ 806	70,050	6,925	122,792

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、単位未満切捨て)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度	
	自平成19年3月1日 至平成20年2月29日	自平成18年3月1日 至平成19年2月28日	増	減
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	16,616	16,108		508
減価償却費	4,072	3,883		189
減損損失	272	609	△	337
投資有価証券売却益	△ 2,949	△ 41	△	2,908
投資有価証券評価損	281	32		248
関係会社有価証券売却益	—	△ 207		207
有形固定資産除売却損	74	74		0
受取利息および受取配当金	△ 3,936	△ 3,576	△	360
支払利息	3,090	2,481		609
持分法による投資利益	△ 581	△ 561	△	20
売上債権の増減額 (△は増加)	2,053	△ 11,945		13,999
たな卸資産の増加額	△ 4,372	△ 3,527	△	845
仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 441	9,713	△	10,155
製品補償損失に伴う未払金の減少額	△ 290	△ 129	△	160
前渡金の増減額 (△は増加)	△ 4,675	554	△	5,229
その他	△ 4,559	△ 5,376		816
小計	4,653	8,091	△	3,438
利息および配当金の受取額	4,182	3,787		394
利息の支払額	△ 3,044	△ 2,446	△	597
法人税等の支払額	△ 4,929	△ 4,440	△	488
営業活動によるキャッシュ・フロー	862	4,992	△	4,129
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 10,410	△ 6,417	△	3,992
有形固定資産の売却による収入	126	257	△	131
投資有価証券の取得による支出	△ 956	△ 3,515		2,559
投資有価証券の売却による収入	6,052	471		5,580
連結子会社株式の取得による支出	△ 99	—	△	99
連結子会社株式の売却による収入	—	61	△	61
貸付けによる支出	△ 47	△ 49		2
貸付金の回収による収入	486	440		45
その他	△ 331	△ 328	△	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,180	△ 9,080		3,899
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,525	△ 9,090		14,615
長期借入れによる収入	12,088	19,705	△	7,617
長期借入金の返済による支出	△ 10,945	△ 4,115	△	6,829
社債の償還による支出	△ 110	△ 110		—
少数株主による株式払込収入	86	3		83
自己株式の取得による支出	△ 78	△ 82		4
配当金の支払額	△ 1,174	△ 1,126	△	47
少数株主への配当金の支払額	△ 57	△ 38	△	19
その他	△ 11	△ 69		57
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,322	5,075		247
IV 現金および現金同等物に係る換算差額	243	221		22
V 現金および現金同等物の増加額	1,247	1,208		39
VI 現金および現金同等物の期首残高	7,588	6,380		1,208
VII 現金および現金同等物の期末残高	8,836	7,588		1,247

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

下記以外の事項については、最近の有価証券報告書（平成19年5月31日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

重要な減価償却資産の減価償却の方法

当連結会計年度より法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）および（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は64百万円減少しております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	(当連結会計年度) 百万円	(前連結会計年度) 百万円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	31,079	29,709
2. 関連会社に対するもの		
投資有価証券	3,620	3,087
3. 担保に供している資産	3,514	3,841
上記に対応する債務	3,233	2,871
4. 保証債務	560	594
5. 受取手形割引高	3,006	2,592
輸出手形割引高	203	216
受取手形裏書譲渡高	1,524	1,202
6. 手形債権流動化に伴う 劣後信託受益権の譲渡高	—	553
7. 参加利益譲渡による売掛金控除額	7,675	6,012

(連結損益計算書関係)

	(当連結会計年度) 百万円	(前連結会計年度) 百万円
1. 低価法によるたな卸評価損	63	21
2. 固定資産売却益の内容		
土地売却益	—	20
機械装置および運搬具売却益	27	13
その他固定資産売却益	0	—
計	27	34
3. 固定資産処分損の内容		
建物および構築物除却損	32	71
機械装置および運搬具除却損	19	6
機械装置および運搬具売却損	20	2
その他固定資産除却損	7	28
その他固定資産売却損	22	0
計	102	108

(連結株主資本等変動計算書関係)

(当連結会計年度)

1. 発行済株式の種類および自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	48,944,480	—	—	48,944,480
合 計	48,944,480	—	—	48,944,480
自己株式				
普通株式	785	57,030	—	57,815
合 計	785	57,030	—	57,815

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	587	12.00	平成19年2月28日	平成19年5月25日
平成19年10月11日 取締役会	普通株式	587	12.00	平成19年8月31日	平成19年11月15日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	586	12.00	平成20年2月29日	平成20年5月23日

(前連結会計年度)

1. 発行済株式の種類および自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	48,990,980	—	46,500	48,944,480
合 計	48,990,980	—	46,500	48,944,480
自己株式				
普通株式	445	46,840	46,500	785
合 計	445	46,840	46,500	785

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	587	12.00	平成18年2月28日	平成18年5月26日
平成18年10月10日 取締役会	普通株式	538	11.00	平成18年8月31日	平成18年11月15日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	587	12.00	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との金額の関係

(当連結会計年度) (前連結会計年度)

百万円 百万円

現金および預金勘定	8,969	7,744
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 133	△ 156
	8,836	7,588

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社ならびに連結子会社は、商社である当社を中心として、鉄鋼、情報・電機、産業資材、生活産業の多様な商品の売買、製造等、国内および海外において多角的な事業を展開しております。

当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

(単位:百万円)

	鉄 鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計	消去または 全 社	連 結
I 売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	414,576	169,175	232,203	71,203	887,160	—	887,160
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	2,120	1,256	2,213	1,827	7,417	(7,417)	—
計	416,697	170,432	234,416	73,030	894,577	(7,417)	887,160
営業費用	410,719	167,530	228,623	71,845	878,719	(6,203)	872,515
営業利益	5,978	2,902	5,793	1,185	15,858	(1,214)	14,644
II 資産、減価償却費、減損 損失および資本的支出							
資 産	143,044	44,553	78,943	46,428	312,970	119,390	432,360
減価償却費	1,465	49	1,312	682	3,511	561	4,072
減損損失	77	—	121	72	272	—	272
資本的支出	4,041	57	2,072	5,864	12,035	490	12,525

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

(単位:百万円)

	鉄 鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計	消去または 全 社	連 結
I 売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	370,243	154,565	228,743	80,402	833,954	—	833,954
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	2,242	2,017	1,577	1,924	7,762	(7,762)	—
計	372,486	156,582	230,320	82,327	841,716	(7,762)	833,954
営業費用	365,931	153,989	224,417	80,459	824,799	(6,488)	818,311
営業利益	6,554	2,592	5,902	1,867	16,916	(1,273)	15,642
II 資産、減価償却費、減損 損失および資本的支出							
資 産	126,807	45,340	76,161	46,268	294,577	165,397	459,975
減価償却費	1,374	37	1,548	595	3,555	328	3,883
減損損失	—	—	338	271	609	—	609
資本的支出	3,304	60	1,895	1,028	6,288	950	7,238

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

(単位:百万円)

	日本	北米	アジア その他	計	消去または 全社	連結
I 売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	785,812	30,669	70,678	887,160	—	887,160
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	41,040	3,301	7,815	52,157	(52,157)	—
計	826,853	33,970	78,494	939,318	(52,157)	887,160
営業費用	813,056	34,135	76,243	923,434	(50,919)	872,515
営業利益	13,796	△164	2,250	15,883	(1,238)	14,644
II 資産	279,971	11,411	30,007	321,390	110,969	432,360

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

(単位:百万円)

	日本	北米	アジア その他	計	消去または 全社	連結
I 売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	748,716	25,895	59,342	833,954	—	833,954
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	35,401	5,254	6,486	47,142	(47,142)	—
計	784,117	31,149	65,829	881,096	(47,142)	833,954
営業費用	769,301	30,565	64,356	864,223	(45,911)	818,311
営業利益	14,816	583	1,472	16,873	(1,230)	15,642
II 資産	268,674	9,434	22,307	300,416	159,558	459,975

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米: アメリカ、カナダ、メキシコ

(2) アジアその他の地域: 中国、タイ、シンガポール、欧州、オーストラリア

3. 海外売上高

	当連結会計年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日	前連結会計年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日
海外売上高	191,626 百万円	154,606 百万円
連結売上高	887,160 百万円	833,954 百万円
連結売上高に占める 海外売上高の割合	21.6 %	18.5 %

(注) 1. 本邦以外の国または地域は地理的近接度によっておりますが、各売上高がいずれも少額であるため「海外売上高」として一括して記載しております。

2. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1株当たり純資産額	1,994円58銭	2,367円36銭
1株当たり当期純利益	169円33銭	190円53銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	163円84銭	181円44銭

(重要な後発事象)

当連結会計年度

該当事項はありません。

前連結会計年度

該当事項はありません。

貸借対照表

(単位：百万円、単位未満切捨て)

科 目	当 期 H20. 2. 29現在	前 期 H19. 2. 28現在	増 減 額	科 目	当 期 H20. 2. 29現在	前 期 H19. 2. 28現在	増 減 額
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	204,791	204,105	685	流動負債	204,559	207,066	△ 2,507
現金および預金	447	1,139	△ 691	支払手形	29,836	32,394	△ 2,557
受取手形	20,953	26,970	△ 6,017	買掛金	84,359	81,755	2,604
売掛金	145,822	141,373	4,448	短期借入金	81,636	85,496	△ 3,860
有価証券	21	1	20	未払金	2,222	2,327	△ 104
商品	20,914	18,513	2,400	未払法人税等	2,329	1,397	932
輸入未着品	2,450	2,654	△ 204	前受金	613	561	52
前渡金	5,777	1,168	4,608	預り金	2,997	2,617	379
前払費用	151	104	46	賞与引当金	408	380	28
繰延税金資産	479	662	△ 182	役員賞与引当金	—	60	△ 60
短期貸付金	3	5	△ 2	その他	154	75	79
関係会社短期貸付金	1,064	1,275	△ 211	固定負債	69,528	81,396	△ 11,867
未収金	6,593	10,335	△ 3,741	長期借入金	33,995	29,803	4,191
その他	410	311	99	繰延税金負債	33,871	50,064	△ 16,192
貸倒引当金	△ 298	△ 412	114	役員退職引当金	321	306	14
固定資産	152,743	189,120	△ 36,377	債務保証損失引当金	202	211	△ 8
有形固定資産	25,159	20,142	5,016	その他	1,138	1,010	127
建築物	9,220	9,649	△ 429	負債合計	274,088	288,463	△ 14,374
構築物	334	387	△ 53	(純資産の部)			
機械および装置	820	913	△ 92	株主資本	39,066	34,372	4,693
車輛および運搬具	23	2	21	資本金	9,128	9,128	—
器具および備品	262	312	△ 49	資本剰余金	7,798	7,798	—
土地	10,114	8,877	1,236	資本準備金	7,798	7,798	—
建設仮勘定	4,383	—	4,383	利益剰余金	22,219	17,447	4,771
無形固定資産	1,633	1,930	△ 296	利益準備金	1,244	1,244	—
電話施設利用権	32	32	—	その他利益剰余金	20,974	16,203	4,771
工業所有権	0	0	0	買替資産圧縮積立金	1,300	1,362	△ 62
ソフトウェア	1,601	1,897	△ 296	特別減価償却積立金	67	62	5
投資その他の資産	125,949	167,047	△ 41,097	配当準備積立金	100	100	—
投資有価証券	104,084	150,287	△ 46,203	別途積立金	13,000	9,000	4,000
関係会社株式	9,076	8,149	926	繰越利益剰余金	6,506	5,678	828
出資金	2,117	2,042	74	自己株式	△ 79	△ 1	△ 78
関係会社出資金	1,680	1,680	—	評価・換算差額等	44,379	70,390	△ 26,010
長期貸付金	1	7	△ 6	その他有価証券評価差額金	44,394	70,358	△ 25,964
従業員長期貸付金	297	357	△ 60	繰延ヘッジ損益	△ 14	31	△ 45
関係会社長期貸付金	123	257	△ 134	純資産合計	83,446	104,763	△ 21,317
固定化営業債権	5,016	5,094	△ 77	負債および純資産合計	357,534	393,226	△ 35,691
長期前払費用	5,439	3,096	2,342				
長期未収金	3,838	—	3,838				
その他	1,189	1,146	43				
貸倒引当金	△ 6,914	△ 5,072	△ 1,841				
資産合計	357,534	393,226	△ 35,691				

損益計算書

(単位：百万円、単位未満切捨て)

科 目	当 期		前 期		増 減	
	自平成19年3月1日 至平成20年2月29日		自平成18年3月1日 至平成19年2月28日			
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
I 売 上 高	718,061	100.0	676,848	100.0	41,213	6.1
II 売 上 原 価	691,191	96.3	650,403	96.1	40,787	6.3
売上総利益	26,870	3.7	26,444	3.9	425	1.6
III 販売費および一般管理費	18,117	2.5	17,529	2.6	587	3.4
営業利益	8,753	1.2	8,915	1.3	△ 161	△ 1.8
IV 営業外収益	4,835	0.7	3,734	0.6	1,100	29.5
(受取利息および配当金)	(4,379)		(3,552)		(827)	(23.3)
(その他)	(455)		(182)		(273)	(150.0)
V 営業外費用	2,411	0.3	1,916	0.3	494	25.8
(支払利息)	(2,003)		(1,466)		(536)	(36.6)
(その他)	(407)		(450)		(△ 42)	(△ 9.6)
経常利益	11,178	1.6	10,733	1.6	445	4.1
VI 特別利益	2,948	0.4	834	0.1	2,113	253.5
(固定資産売却益)	(3)		(0)		(3)	
(投資有価証券売却益)	(2,945)		(41)		(2,903)	
(関係会社有価証券売却益)	(-)		(202)		(△ 202)	
(貸倒引当金戻入額)	(-)		(590)		(△ 590)	
VII 特別損失	2,686	0.4	2,484	0.4	201	8.1
(固定資産処分損)	(43)		(84)		(△ 40)	
(減損損失)	(72)		(271)		(△ 198)	
(投資有価証券評価損)	(244)		(30)		(214)	
(関係会社有価証券評価損)	(-)		(1,081)		(△ 1,081)	
(貸倒引当金繰入額)	(1,732)		(-)		(1,732)	
(関係会社貸倒引当金等繰入額)	(467)		(831)		(△ 364)	
(特別退職金)	(125)		(181)		(△ 56)	
(その他)	(1)		(5)		(△ 3)	
税引前当期純利益	11,439	1.6	9,082	1.3	2,356	26.0
法人税、住民税および事業税	3,631	0.5	2,511	0.3	1,119	44.6
法人税等調整額	1,861	0.3	1,345	0.2	516	38.4
当期純利益	5,946	0.8	5,225	0.8	720	13.8

株主資本等変動計算書

当期(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

(単位:百万円、単位未満切捨て)

	株 主 資 本								自己株式	合 計
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金				繰越利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金						
				買換資産圧縮積立金	特別減価償却積立金	配当準備積立金	別途積立金			
平成19年2月28日 残高	9,128	7,798	1,244	1,362	62	100	9,000	5,678	△ 1	34,372
当期の変動額										
剰余金の配当								△ 1,174		△ 1,174
当期純利益								5,946		5,946
自己株式の取得									△ 78	△ 78
買換資産圧縮積立金の取崩				△ 62				62		-
特別減価償却積立金の取崩					△ 12			12		-
特別減価償却積立金の積立					18			△ 18		-
別途積立金の積立							4,000	△ 4,000		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										-
当期の変動額合計	-	-	-	△ 62	5	-	4,000	828	△ 78	4,693
平成20年2月29日 残高	9,128	7,798	1,244	1,300	67	100	13,000	6,506	△ 79	39,066

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	合 計	
	平成19年2月28日 残高	70,358	31	
当期の変動額				
剰余金の配当			-	△ 1,174
当期純利益			-	5,946
自己株式の取得			-	△ 78
買換資産圧縮積立金の取崩			-	-
特別減価償却積立金の取崩			-	-
特別減価償却積立金の積立			-	-
別途積立金の積立			-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 25,964	△ 45	△ 26,010	△ 26,010
当期の変動額合計	△ 25,964	△ 45	△ 26,010	△ 21,317
平成20年2月29日 残高	44,394	△ 14	44,379	83,446

前 期(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

(単位:百万円、単位未満切捨て)

	株 主 資 本									自己株式	合 計
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金					繰越利益剰余金		
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金							
				買換資産圧縮積立金	特別減価償却積立金	配当準備積立金	別 途 積 立 金	繰越利益剰余金			
平成18年2月28日 残高	9,128	7,798	1,244	1,451	60	100	5,000	5,624	△ 0	30,406	
当 期 の 変 動 額											
剰余金の配当								△ 1,126		△ 1,126	
取締役賞与金								△ 50		△ 50	
当期純利益								5,225		5,225	
自己株式の取得									△ 82	△ 82	
自己株式の消却									82	—	
買換資産圧縮積立金の取崩(当期分)				△ 39				39		—	
買換資産圧縮積立金の取崩(前期分)				△ 49				49		—	
特別減価償却積立金の積立(当期分)					11			△ 11		—	
特別減価償却積立金の取崩(前期分)					△ 9			9		—	
別途積立金の積立							4,000	△ 4,000		—	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										—	
当 期 の 変 動 額 合 計	—	—	—	△ 89	1	—	4,000	53	△ 0	3,965	
平成19年2月28日 残高	9,128	7,798	1,244	1,362	62	100	9,000	5,678	△ 1	34,372	

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	合 計	
	平成18年2月28日 残高	60,440	—	
当 期 の 変 動 額				
剰余金の配当			—	△ 1,126
取締役賞与金			—	△ 50
当期純利益			—	5,225
自己株式の取得			—	△ 82
自己株式の消却			—	—
買換資産圧縮積立金の取崩(当期分)			—	—
買換資産圧縮積立金の取崩(前期分)			—	—
特別減価償却積立金の積立(当期分)			—	—
特別減価償却積立金の取崩(前期分)			—	—
別途積立金の積立			—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,918	31	9,949	9,949
当 期 の 変 動 額 合 計	9,918	31	9,949	13,915
平成19年2月28日 残高	70,358	31	70,390	104,763

平成20年4月8日

平成20年2月期 決算関係参考資料

岡谷鋼機株式会社

1. 売上高のセグメント別内訳(平成20年2月期) および次期予想(平成21年2月期)

【連結】

(単位：百万円、単位未満切捨て)

	平成20年2月期(実績)			平成21年2月期(予想)			同中間期(予想)		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
		%	%		%	%		%	%
鉄 鋼	414,576	46.7	12.0	439,000	47.7	5.9	215,000	47.8	4.5
情報・電機	169,175	19.1	9.5	170,000	18.5	0.5	83,000	18.4	△4.5
産業資材	232,203	26.2	1.5	238,000	25.9	2.5	117,000	26.0	1.0
生活産業	71,203	8.0	△11.4	73,000	7.9	2.5	35,000	7.8	△2.2
合 計	887,160	100.0	6.4	920,000	100.0	3.7	450,000	100.0	1.3

2. 取引形態別売上高内訳

【連結】

(単位：百万円、単位未満切捨て)

取引形態	当期実績		前期実績		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
国内取引	660,545	74.5%	633,122	75.9%	27,423	4.3%
海外取引	226,614	25.5%	200,831	24.1%	25,783	12.8%
合 計	887,160	100.0%	833,954	100.0%	53,206	6.4%

3. 設備投資額ならびに減価償却額の当期実績(平成20年2月期) および次期予定(平成21年2月期)

【連結】

(単位：百万円、単位未満切捨て)

	当期実績		次期予定	
設備投資額	12,287		10,300	
減価償却費	3,576		3,900	
〈主な内容〉	物流倉庫建設	4,200	物流倉庫建設	2,100
	土地(愛知県)	1,209	配送センター改築	500
	工場建設(ポーランド)	2,395	工場建設(ポーランド)	1,890
	工場建設(メキシコ)	83	工場建設(メキシコ)	1,530
	樹脂成型用金型	1,107	樹脂成型用金型	860
	工場建設(東京都)	545		

4. 人員の推移

【連結】

年 度	期 末 人 員
平成18年2月期	3,709
平成19年2月期	3,959
平成20年2月期	4,381

【個別】

(単位：千円)

年 度	期 末 人 員	従業員一人当たり 売上高	従業員一人当たり 当期利益
平成18年2月期	583	1,028,662	9,447
平成19年2月期	587	1,169,154	8,902
平成20年2月期	636	1,129,028	9,349

※海外現地法人勤務者および国内・海外出向者を除きます。

◇◇◇当社株主優待のお知らせ◇◇◇

当期(2008年2月期)株主優待として、期末所有株式数500株以上の株主様に、新潟県産《新米こしひかり2kg》をお贈りいたします。現品の発送は4月20日以降の予定です。また、中間期(2008年8月期)には、中間期末所有株式数1000株以上の株主様に新潟県産《新米こしひかり5kg》をお贈りいたします。

◇◇◇今期のトピックス◇◇◇

今期、新たに展開した事業および主な出来事をご紹介します。

◎カナダ岡谷鋼機(株)ケンブリッジ支店の設立(2007年4月)

オンタリオ州に支店を開設し、今後自動車業界向け等の販売を拡大する計画です。

＜ケンブリッジ支店の売上計画＞ 11億円(2010年度)

◎新中期計画“Gih-10”(ジー ダッシュ テン)の発表(2007年4月)

2011年2月期を最終年度とする新中期計画を策定しました。海外取引の拡大、技術革新への挑戦、人材育成を柱に、収益力の向上を図り、更なるステップを目指しダッシュします。

＜2010年度 連結数値目標＞ 売上高:1兆円 当期純利益:100億円 海外取引比率:30%

◎過年度売上高の訂正(2007年5月)

(株)加ト吉グループとの冷凍食品に関する売買取引の一部が循環取引を構成していた可能性があり、過年度の売上高および同額の売上原価を減額訂正しました。正確な財務報告を行なうための社内体制の整備を徹底して進めております。

◎タイ国現地法人の設立(2007年5月)

バンコク市に100%出資の商社現地法人 **Okaya (Thailand) Co., Ltd.** を設立しました。同社はタイ地区における当社グループの中核会社として営業活動を行います。

＜会社概要＞ 資本金:5千万バーツ 人員数:30名 売上計画:60億バーツ(2009年度)

◎品質 ISO9001認証サイト拡大(2007年6月)

6月29日付にて、全店および9支店を含む19サイトの認証を取得しました。

＜品質目標＞ 業務の確実性の向上、顧客満足度の向上、業績目標の達成

◎岡谷鋼機北海道株式会社の設立(2007年9月)

東京本店北海道支店を分社し、岡谷鋼機北海道株式会社を9月3日付で設立しました。

＜会社概要＞ 資本金:5千万円 人員数:10名 売上計画:30億円(2009年度)

◎メキシコにおける金属プレス加工子会社の設立(2007年12月)

液晶TV部品の加工および組付けを行なう会社を設立し、2008年7月に操業を開始する予定です。

また、これに先立ち米国カリフォルニア州に持株会社を設立しました。

＜持株会社概要＞ 資本金:8億円 人員数:6名 売上計画:70億円(2009年度)

＜加工会社概要＞ 資本金:3億円 人員数:180名 売上計画:15億円(2009年度)

◎岡谷鋼機九州株式会社への事業譲渡を決定(2007年12月)

当社九州支店の事業を3月1日付けで子会社に譲渡し、地域に密着した営業体制を整えました。

＜会社概要＞ 資本金:3億1千万円 売上計画:150億円(2011年2月期予想)

◎インド岡谷鋼機株式会社の設立(2008年1月)

ニューデリーに現地法人を設立し、営業を開始しました。

＜会社概要＞ 資本金:35百万ルピー 人員数:4名 売上計画:10億ルピー(2009年度)

◎自己株式の取得実績(2007年3月1日から2008年2月29日まで)

普通株式:57,815株

取得価額の総額:79百万円

以上